関西電力グループ ESGレポート 2026

ESG Report 2026

関西電力グループ
power with heart

編集方針

▶ESGレポートの位置づけ

本レポートは、ステークホルダーのみなさまに、関西電力グループのサステナビリティに関する取組みについてご理解を深めていただくため、統合報告書やウェブサイト等で開示しているESG関連情報を一元的に集約し、さらに内容を充実化して報告するものです。GRIスタンダード等のESGレポーティングガイドラインを参照のうえ、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の項目別に整理し、情報の一覧性を高めています。

当社グループの成長戦略、およびサステナビリティに関する特に重要な取組み等については、統合報告書において報告しておりますので、併せてご確認ください。

当社グループは、本レポートを通じてステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを一層深めるとともに、いただいたご意見を今後の取組みに活かし、持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献してまいります。

報告範囲

対象期間：2025年4月1日～ 2026年3月31日
（上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています）
対象範囲：関西電力（株）および関西電力グループ会社
「当社」は関西電力（株）単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。
なお、特に限定していない場合は、関西電力（株）および関西電力送配電（株）の取組みを記載しています。

発行時期

2026年10月発行／ 2027年版：2027年秋頃発行予定

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、環境報告ガイドライン（2018年版）、ISO26000、SASBスタンダード 等

会社概要

会　社　名　関西電力株式会社
所在地（本店）　〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設 立 年 月 日　1951年5月1日
資　本　金　6,300億円
主 な 事 業　電気事業、ガス事業、熱供給事業、電気通信事業　等

発行箇所

関西電力株式会社　経営企画室 サステナビリティ推進グループ
TEL：（06）6441-8821（代表）

サステナビリティに関する情報開示

関西電力グループ統合報告書
TNFDレポート
Passion for Action－関西電力グループ 人財レポート
コーポレート・ガバナンス報告書
有価証券報告書
関西電力ホームページ サステナビリティ Webサイト
関西電力グループ 経営計画2026

目次

編集方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
サステナビリティマネジメント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

環境　ENVIRONMENT

環境マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
気候変動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
生物多様性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
循環経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
水資源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
汚染防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

社会　SOCIAL

人的資本経営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
多様な人財が集う［労働慣行］・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
成長機会が広がる・成果が見える［人財開発］・・・・・・・・・・・・58
働きがいが高まる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
ー健康・働きやすい職場づくり［労働慣行］・・・・・・・・・・・・65
ー労働災害撲滅に向けた取組み［労働安全衛生］・・・・・・・・・69
人権の尊重　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
顧客に対する責任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75
安定供給への取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75
安全を最優先にした原子力発電への取組み　・・・・・・・・・・・・77
サイバーセキュリティ対策の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・89
お客さまのニーズにあったサービスのお届け　・・・・・・・・・・・90
品質の高い電気をお届けするために・・・・・・・・・・・・・・・・・93
電気事故を防止するために　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95
防災の取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
コミュニティ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
持続可能なサプライチェーンの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・110

ガバナンス　GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
コンプライアンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
リスクマネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・129

環　境

ENVIRONMENT

環境マネジメント
気候変動
生物多様性
循環経済
水資源
汚染防止

環境マネジメント　ENVIRONMENT

▶方針・考え方

●環境方針

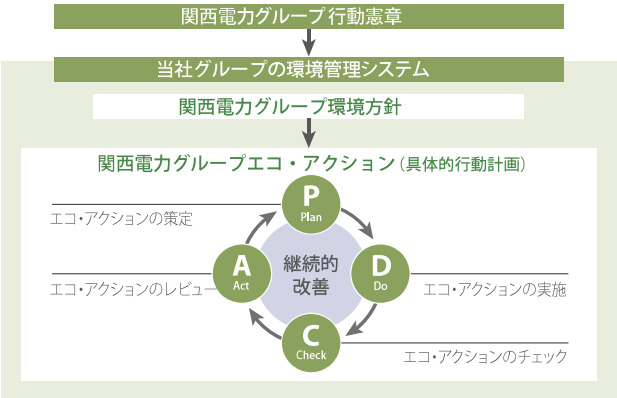
当社グループは、「関西電力グループ行動憲章」において、環境との関わりが深い事業者として、気候変動問題への取組みをはじめ、生物多様性の向上、資源循環の推進、地域環境の保全等、さまざまな環境問題に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境への依存と影響および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献することを定めています。また、一人ひとりの行動規範として、環境保全の重要性を認識し、自らの業務が環境に依存していること、また環境へ影響を与えていることを十分に配慮すること、自らの業務において、省資源・省エネルギー・生物多様性の向上等の環境に配慮した行動を実践することを求めています。

当社グループは、中長期的に目指す環境管理の方向性を、「関西電力グループ環境方針」として定めています。「関西電力グループ環境方針」では、「気候変動への対応」をはじめとする７つの取組みを掲げており、それぞれの取組みの推進に努めています。2026年度は、ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ・循環経済を一体的に捉え、それぞれの取組みの相乗効果を高めるとともに、相互のトレードオフにも配慮しつつ、事業活動や意思決定への反映を進めることで、事業の持続性を高め、更なる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指すため、環境方針（「３．循環経済の推進」）を見直しました。今後も環境方針は、必要に応じて、サステナビリティ推進会議の審議を経て見直しを行い、当社およびグループ会社に浸透を図り、環境に配慮した事業活動を推進していきます。

●環境管理システム

当社グループでは、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築し、よりよき環境の創造を目指した取組みおよび環境に関するリスク管理を推進しています。環境管理システムは、トップマネジメントのもと、環境方針の策定、環境管理に関する具体的行動計画である関西電力グループエコ・アクションの策定・実施およびチェック・アンド・レビュー、サステナビリティ推進会議でのマネジメントレビューを継続的に実施することを通じて、PDCAサイクルを着実に回すことにより、継続的な改善に努めています。エコ・アクションは、事業活動とオフィス活動について設定しており、オフィス活動のエコ・アクションについては、グループ各社共通で、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。

◆当社グループの環境管理システム（PDCAサイクル）



●関西電力グループ環境方針

1.環境法令等の遵守

関西電力グループは、環境法令等を遵守します。

2.気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO_2排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。

また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

3.循環経済の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において、ライフサイクル全体を通じて天然資源の消費および廃棄物の発生を抑制するとともに、３R（Reduce、Reuse、Recycle）による資源の循環利用を推進します。また、資源の有効活用や新たな価値の創出を通して、社会全体の循環経済の実現に貢献します。

4.地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

5.生物多様性の向上

関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

6.環境コミュニケーションの推進

関西電力グループは、環境意識啓発および環境情報の公開に積極的に取り組みます。

7.継続的な改善

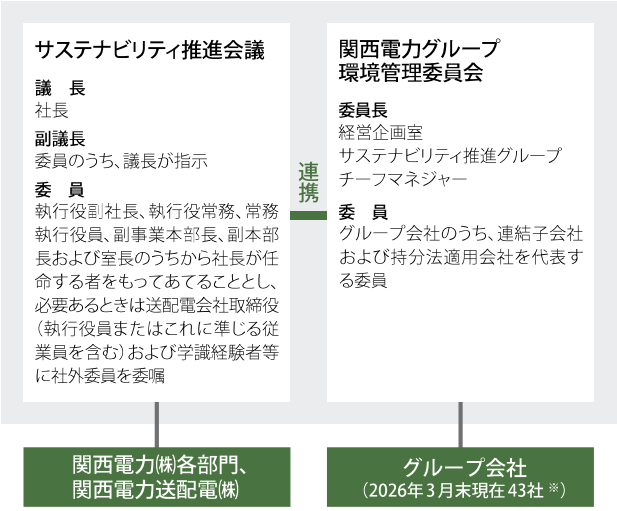
関西電力グループは、環境パフォーマンスの向上に向けて、環境管理システムの継続的改善を図ります。

▶体　制

当社では、環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。

「サステナビリティ推進会議」では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。グループ会社については、連結子会社および持分法適用会社を代表する委員で構成される「関西電力グループ環境管理委員会」を原則年1回開催し、当社グループの環境管理活動の推進に関する事項等についてコミュニケーションしています。

◆当社グループの環境管理推進体制



※ 連結子会社109社および持分法適用会社9社のうち、関西電力送配電㈱および環境負荷の小さい会社等を除いた42社

▶目　標

●環境管理システム（エコ・アクション一覧表）

関西電力グループエコ・アクション　2025年度実績および2026年度目標

◆気候変動への対応

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
GHG排出量削減に向けた取組み※1	• 事業活動に伴うGHG排出量（Scope1,2） 2025年度▲55% 2030年度▲70% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） 2030年度▲50%	• 事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2) ▲63% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） ▲36%	• 事業活動に伴うGHG排出量（Scope1,2） 2030年度▲70% 2040年度▲80% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） 2030年度▲50%
原子力プラントの安全・安定運転の継続※2	• 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：466億kWh）	• プラントの安全・安定運転を継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：485億kWh）	• 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：406億kWh）
再生可能エネルギーのさらなる開発・活用※3	• 2040年までに新規開発：500万kW、累計開発：900万kW規模	• 新規開発：約40万kW、 累計開発：387万kW※4	• 2040年までに新規開発：500万kW、累計開発：900万kW規模
火力発電所の熱効率の維持・向上※2	• ベンチマーク指標※5の達成 （A:1.00、B:44.3%）	• ベンチマーク指標※5を達成	• ベンチマーク指標※5の達成 （A:1.00、B:44.3%）
温室効果ガス低減機器の導入※6	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器7台 SF6代替ガス機器4台	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器5台 SF6代替ガス機器3台	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器3台 SF6代替ガス機器6台
電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み※6	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化に向けた検討を計画どおり実施 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強に関する取組みを計画どおり実施	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進
SF_6ガスの排出抑制（暦年値）（機器点検時・撤去時のガス回収率）	• ［点検時］97% • ［撤去時］99%	• ［点検時］99.7% • ［撤去時］99.6%	• ［点検時］97% • ［撤去時］99%

※1 事業活動には、当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オプテージを含む。また、削減比率は 2013 年度比。
※2 当社のみの目標
※3 当社およびグループ会社を含めた目標（関西電力送配電（株）を除く）
※4 運転開始（竣工済）案件のみ
※5 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標
※6 関西電力送配電（株）のみの目標

◆生物多様性の向上

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
生物多様性の向上	• 生物多様性の向上に積極的に取り組む	• 依存と影響、リスクの評価の範囲を再エネや燃料調達などに拡大、各部門のリスクへの対応状況を確認 • 飛騨万波山林の保全活動の「自然共生サイト」認定	生物多様性の向上に積極的に取り組む

◆資源循環の推進

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
産廃リサイクル率の維持	• 99.5%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 95%（関西電力グループ）	• 99.8%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 96.0%（関西電力グループ）	• 99.5%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 95%（関西電力グループ）

※ 廃プラスチック類排出に関する取組み
（2025 年度実績）廃プラスチック排出量　当社：415.6t、関西電力送配電（株）：565.9t
（2026 年度目標）可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

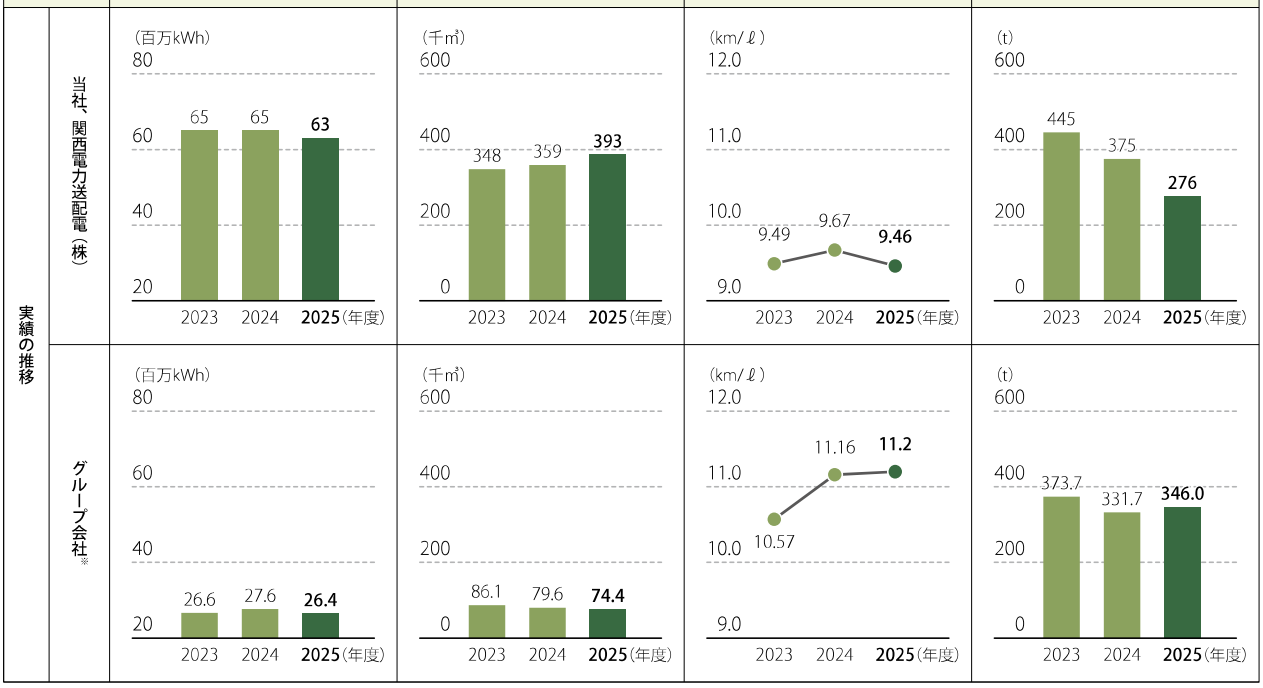
◆地域環境の保全

項　目	2025年度目標		2025年度実績	目標（短中期）	
発電電力量当たりの 硫黄酸化物（SOx） 窒素酸化物（NOx） 排出量の維持	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量： 各発電所の協定値の遵守	全社：0.015g/kWh 火力：0.040g/kWh 協定値超過の事象なし	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量： 各発電所の協定値の遵守
	NOx		全社：0.031g/kWh 火力：0.085g/kWh 協定値超過の事象なし	NOx	

◆オフィスの省エネ・省資源活動（グループ共通項目）

項　目	事務所電気使用量の削減	生活用水使用量の削減	車両燃費の向上	コピー用紙使用量の削減
目　標	前年度比1%以上削減	極力低減	極力向上	極力低減

実績の推移



※ 2023~2025年度の3ヶ年を通じてデータがある連結子会社36社を対象に算出。（関西電力送配電（株）は除く）
※ 2024年度生活用水使用量について、集計方法の見直しに伴い、一部数値の修正を実施しております。

▶取組み

●環境コンプライアンスについて

当社グループは「ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底」をマテリアリティ（重要課題）の1つとし、重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」を目標に掲げ、活動を展開しております。

2023 ～ 2025年度における重大な環境コンプライアンス違反の件数は下表のとおりです。

◆重大な環境コンプライアンス違反件数

項　目	目　標	実　績		
		2023年度	2024年度	2025年度
重大な環境コンプライアンス違反件数	0	7	5	0

※ 各年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反を対象としております。
※「重大な環境コンプライアンス違反」の定義は「周辺環境や人の健康に影響を及ぼした（または及ぼす可能性のあった）違反」としております。
※ これらの重大な環境コンプライアンス違反事象のうち、罰金が科せられた事象はありません。

環境コンプライアンス違反に対しては発生原因を究明のうえ、法令遵守のための社内ルールの改善、社員への教育などの再発防止策を実施しております。

また、引き続き原因究明、再発防止に取り組むとともに、再発防止策の実効性を高めるため、各現場の法令遵守に関する仕組みの整備状況および運用状況を確認することで、環境コンプライアンス違反撲滅を目指して取り組んでいます。

●パフォーマンスデータ

・エコアクション関連

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
SF_6ガス排出量		t	0.2	0.1	0.1
	・点検時		0.1	0.0	0.0
	・撤去時		0.1	0.0	0.1
SF_6ガス回収率					
	・点検時	%	99.6	99.1	99.7
	・撤去時		98.3	99.4	99.6

・オフィス関連

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
省エネ・省資源（オフィス部門）	事務所電気使用量	百万kWh	65	65	63
	生活用水使用量※1	千m^3	348	359	393
	車両燃費	km/ℓ	9.49	9.67	9.46
	車両燃料使用量（ガソリン）	千kℓ	1.4	1.3	1.3
	車両燃料使用量（軽油）		0.8	0.7	0.8
	コピー用紙使用量	t	445	375	276
オフィス活動に伴うCO_2の排出※2	事務所電気	万t-CO_2	2.7	2.7	2.6
	生活用水		0.01	0.01	0.02
	車両燃料		0.5	0.5	0.5

※1 生活用水使用量の実績については、算定対象の範囲の見直しを実施。
※2 事務所電気使用に伴うCO_2排出量＝電気使用量×調整後排出係数、生活用水使用に伴うCO_2排出量＝生活用水使用量×排出係数、車両利用に伴うCO_2排出量＝車両燃料使用量×燃料別係数

・資材関連・緑地率

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
石灰石使用量※1		千t	54	50	39
アンモニア使用量※1			6	6	5
緑地率※2（年度末）	火力発電所	%	41	39	37
	原子力発電所		66	66	66
	電力所（変電所）		27	27	27

※1 当社のみの数値
※2 緑地率＝（事業所緑地面積÷事業所敷地面積）×100

・送配電線の地中化率（%）※

	2023年度	2024年度	2025年度
送電線の地中化率（年度末）	15.6	15.7	15.7
配電線の地中化率（年度末）	10.4	10.5	10.5

※ 関西電力送配電(株)のみの数値
※ 今年度より送電線の地中化率の算定対象範囲を見直したことに伴い、2023年度および2024年度についても同様の基準で再計算を実施。

●環境保全コスト

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、当社と関西電力送配電(株)を対象とした環境会計とグループ会社を対象とした環境会計を導入し、これを公表しています。

◆2025年度の評価

環境保全コストについて、投資は約66.8億円となり、前年度に比べて約10.2億円減少しました。費用は、放射性廃棄物処理費用等の増加により約301.1億円となり、前年度に比べて約33.6億円増加しました。

◆環境保全コスト(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	
1. 地球環境保全コスト(CO_2削減対策など)	0.0	0.0	4.0	3.6	SF_6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	72.7	53.9	50.2	42.8	—
(1)環境影響測定・監視	1.9	1.3	21.6	16.8	放射線測定管理、大気環境濃度測定、海洋海域調査
(2)公害防止(大気汚染・水質汚濁防止、漏油対策など)	70.9	52.6	18.7	17.8	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
(3)自然保護	0.0	0.0	10.3	8.2	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	4.2	12.9	154.5	159.0	—
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	4.2	7.0	48.9	57.9	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0.0	0.0	0.1	0.1	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0.0	5.6	105.6	101.0	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.3	0.0	0.0	再生アスファルトの利用
4. 環境管理コスト	0.0	0.0	0.1	0.1	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.0	0.0	58.1	95.6	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサイクル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	研究所修繕
計	77.0	66.8	267.4	301.0	—
当該期間の設備投資の総額	5,130.9	5,806.8	—	—	—
当該期間の営業費用	—	—	38,682.3	36,190.8	—

※「環境会計ガイドライン2005年度版」(環境省)を参考にしています。費用には減価償却費は計上していません。複合コストについては、1.差額集計 2.合理的基準による按分集計 3.簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。
※ 2024年度実績について、集計方法の見直しに伴い、一部数値の修正を実施しております。

●環境保全効果

◆2025年度の評価

当社グループは、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでいます。

◆環境保全効果

分類	項目	単位	2024年度	2025年度	対前年度比
1. 地球環境保全	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1）※1 ※2	万t-CO_2	1,944.7	1,719.0	▲225.7
	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope2）※1 ※3		0.2	0.3	＋0.1
	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）※1 ※4		3,699.5	3,915.1	＋215.6
2. 地域環境保全	公害防止				
	SOx排出量※5	t	1,638	1,445	▲193
	SOx排出原単位※6	g/kWh	0.040	0.040	0
	NOx排出量※5	t	3,402	3,083	▲319
	NOx排出原単位※6	g/kWh	0.082	0.085	＋0.003
	環境調和				
	緑化面積	千m^2	2,997	2,665	▲332
3. 循環型社会構築	産業廃棄物等排出量	千t	479.9	462.7	▲17
	産業廃棄物等リサイクル率	%	99.6	99.8	＋0.2
	低レベル放射性廃棄物※7	本数	▲1,688	33	＋406.0

※1 当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オプテージを含む。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.8）」（環境省／経済産業省）に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。
※2 直接的な温室効果ガス排出量（Scope1）では、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法という）」に基づく報告（事業者）中の直接的な温室効果ガス排出量（エネルギー起源 CO_2、非エネルギー起源 CO_2、CH_4、SF_6、N_2O）と、温対法に基づく報告（事業者）に含まれない車両燃料由来の CO_2 排出量を合算。なお、ここで考慮している SF_6 は暦年値である。
※3 間接的な温室効果ガス排出量（Scope2）では、温対法に基づく報告（事業者）のうち、間接的な CO_2 排出として、他社から購入した電気と熱による CO_2 排出量を合算。
※4 Scope1 および Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
※5 SOx,NOx 排出量：自社発電分のみ
※6 SOx,NOx 排出原単位：自社火力発電電力量当たり
※7 低レベル放射性廃棄物：正味の発生量（発生量－減容量）

●環境保全対策に伴う経済効果

◆2025年度の評価

経済効果については、不用品などの売却益の増加等により、前年度に比べて約1,600億円増加しました。

◆環境保全対策に伴う経済効果（億円）

分類		2024年度	2025年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる事業収入	90.1	1,733.8	不用品などの売却益（リサイクル）
費用削減	再使用、リサイクルなどによる費用節減	0.5	0.8	リサイクル品購入による費用節減
計		90.6	1,734.5	―

●環境会計（グループ会社）

◆グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2025年度実績の参加企業数は19社です。

◆環境保全コスト（千円）

分類	主な項目	投資		費用	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	25,564	4,656	85,281	34,697
資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	0	0	89,847	81,078
管理活動コスト	事業所および周辺における環境保全活動、環境教育等	3,800	3,400	34,316	23,648
社会活動コスト	社外における環境保全活動、活動団体への寄付・支援	0	0	74	88
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	0	30	0
環境損傷対応コスト	自然修復、損害賠償等	0	0	189	222
その他コスト		―	―	0	0
合計		29,364	8,056	209,737	139,733

※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全効果（物量効果）

分類	項目	単位	2024年度	2025年度
地球・地域環境保全	CO_2排出量	万t-CO_2	17.8	16.9
	SOx排出量	t	0.4	0.4
	NOx排出量	t	12.8	12.4
環境管理	ISO外部認証取得※	箇所	4	4
循環型社会構築	産業廃棄物排出量	千t	46.9	49.0

※ 年度末時点の累積実績
※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全対策に伴う経済効果（百万円）

分類	主な項目	2024年度	2025年度
収益	リサイクルによる事業収入	75.8	97.7
費用削減	再使用、リサイクル等による費用削減	0.3	50.5
合計		76.1	148.2

※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆放射性物質、放射性廃棄物

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度
気体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値（希ガス）	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	N.D.
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		N.D.	<0.001	N.D.
	発電所周辺公衆の線量評価値（ヨウ素）	美浜発電所	ミリシーベルト※1	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
液体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		<0.001	<0.001	<0.001
放射性気体廃棄物放出量（希ガス）		美浜発電所	ベクレル※2	2.8E+08	1.8E+08	N.D.
		高浜発電所		1.5E+09	4.5E+09	3.0E+10
		大飯発電所		N.D.	1.4E+09	2.4E+07
放射性気体廃棄物放出量（ヨウ素）		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物放出量（トリチウム除く）		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物（トリチウム）放出量		美浜発電所	ベクレル※2	1.0E+13	9.8E+12	9.9E+12
		高浜発電所		3.2E+13	2.9E+13	4.4E+13
		大飯発電所		4.8E+13	3.7E+13	4.2E+13
放射性固体廃棄物発生量（200ℓドラム缶相当）※4			本相当	12,242	9,247	10,222
	・美浜発電所			2,141	2,033	2,629
	・高浜発電所			5,807	3,043	4,434
	・大飯発電所			4,294	4,171	3,159
放射性固体廃棄物減少量（200ℓドラム缶相当）※5			本相当	14,336	10,935	10,189
	・美浜発電所			2,227	2,226	2,410
	・高浜発電所			6,817	3,564	4,656
	・大飯発電所			5,292	5,145	3,123
放射性固体廃棄物発生量ー放射性固体廃棄物減少量（200ℓドラム缶相当）※6			本相当	▲2,094	▲1,688	33
	・美浜発電所			▲86	▲193	219
	・高浜発電所			▲1,010	▲521	▲222
	・大飯発電所			▲998	▲974	36
放射性固体廃棄物累積保管量（200ℓドラム缶相当）※7・8			本相当	96,938	95,249	95,282
	・美浜発電所			27,848	27,654	27,873
	・高浜発電所			42,491	41,971	41,749
	・大飯発電所			26,599	25,624	25,660

※1 ミリシーベルト（実効線量）：放射線によって人体にどれだけ影響があるかを表す単位
※2 ベクレル：放射能を表す単位（1ベクレルは、1秒間に1個の原子が崩壊し、放射線を放出することを表す。）
※3 ※4～※7は発電所における保管状況
※4 当該年度に発生した低レベル放射性固体廃棄物の量
※5 低レベル放射性固体廃棄物を当該年度に焼却等により減容した量と施設外へ搬出した量の合計
※6 低レベル放射性固体廃棄物に関する当該年度に発生した量から当該年度に減少した量を差し引いた正味の増加量
※7 低レベル放射性固体廃棄物の累積保管量
※8 ドラム缶換算後の端数処理により、合計が合わない場合があります。
※9 表中のN.D.は測定時において検出限界以下であったことを表す。
※10 当社のみの数値

▶本書が対象とする範囲（捕捉率）

●関西電力（株）および連結子会社93社における捕捉率（2026年3月末現在）

事務所における電気使用量など具体的な環境負荷データを把握し、
本レポートで報告しているもの　⇒　**99.5%**

＜説明＞
関西電力（株）および連結子会社93社のうち、エコ・アクションを実施している会社の比率（売上高の比率）としました。

◆具体的な算定方式

$$\frac{\left(\text{関西電力（株）の2025年度売上高}\right) + \left(\text{2026年3月末現在エコ・アクションを実施している連結子会社36社の2025年度売上高}\right)}{\left(\text{関西電力（株）の2025年度売上高}\right) + \left(\text{連結子会社93社の2025年度売上高}\right)}$$

◆事業活動と環境負荷の現状（2025年度実績）※1 ※2

資源投入量（INPUT）

発電用燃料

火力発電用燃料	石炭	2,755千t（乾炭ベース）
	重油	96千kℓ
	原油	50千kℓ
	LNG（液化天然ガス）	3,465千t
	木質ペレット	0千kℓ（重油換算）
	その他	1千kℓ（重油換算）
原子力発電用燃料		98tU（照射前ウラン重量）

発電用水

工業用水	210万m³
上水	86万m³
河川水・地下水	35万m³
海水（淡水化）	274万m³

資材

石灰石	39千t
アンモニア	5千t

オフィス活動

事務所電気		0.63億kWh
生活用水		39万m³
コピー用紙		276t
車両燃料	ガソリン	1.3千kℓ
	軽油	0.8千kℓ

事業活動

発電

原子力発電※7	460億kWh
火力発電※7	353億kWh
水力発電※7	129億kWh（内、小水力発電 0.6億kWh）
再生可能エネルギー※7	0.1億kWh

他社からの購入電力量 312億kWh（内、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物 49億kWh）

揚水用電力量 ▲28億kWh

送配電での損失電力量

▲58億kWh

環境負荷量（OUTPUT）

大気への排出

CO_2（二酸化炭素）※3 ※4	3,954万t-CO_2※4（4,841万t-CO_2）※4※5
N_2O（一酸化二窒素）※6	4.7万t-CO_2
SF_6（六フッ化硫黄）※6	3.9万t-CO_2
SOx（硫黄酸化物）	1,445t
NOx（窒素酸化物）	3,083t

水域への排出

COD排出量	21万m³
総排水量	348万m³

放射性廃棄物

低レベル放射性廃棄物発生量※8	33本

産業廃棄物等

総排出量		463千t
処理内訳	リサイクル量	462千t
	中間処理減量	0.0千t
	最終処分量	1.2千t
リサイクル率		99.8%

オフィス活動に伴うCO_2の排出

合計排出量		31,261t-CO_2
排出量内訳	事務所電気（0.415kg-CO_2/kWh）	26,145t-CO_2
	生活用水（0.44kg-CO_2/m³）	177t-CO_2
	車両燃料（ガソリン：2.29kg-CO_2/ℓ）（軽油：2.62kg-CO_2/ℓ）	4,938t-CO_2

※9

お客さま

販売電力量	1,163億kWh

※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。
※2 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。
※3 他社購入電力分含む
※4 2025年度の数値は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO_2排出係数の実数が別途公表されます。
※5 CO_2クレジット等反映後の排出量
※6 CO_2換算
※7 発電所所内用電力量を含まない
※8 正味の発生量（発生量－減容量）
※9（　）内は、CO_2排出係数。事務所電気についてはCO_2クレジット等反映後排出係数。

気候変動

ENVIRONMENT

▶方針・考え方

●社会的背景

気候変動対策の枠組みを定めたパリ協定のもと、日本政府は2020年10月に2050年カーボンニュートラルの実現を目指すこと、また2021年10月には2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを46%削減する目標を設定しました。さらに2025年2月には、1.5℃目標に整合的で野心的な目標として、2035年度までに60%削減、2040年に73%削減を目指す新たな目標を設定しています。

◆＜関西電力グループ環境方針　2．気候変動への対応＞

2. 気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴う CO_2 排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

＜気候変動に関する情報開示について＞

当社は「気候変動に関する情報」について、毎年統合報告書等にて、TCFD提言※に沿った開示を積極的に行っています。

詳細については、統合報告書P.39 ～ 43をご参照ください。

関西電力グループ 統合報告書

※ TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略称。当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」へ賛同署名、提言に沿った情報開示を行う意思表示を表明した。

●目標および目標実現へ向けた取組み

当社グループは、「関西電力グループゼロカーボンビジョン2050」および、それを実現するための道筋を定めた「関西電力グループゼロカーボンロードマップ」で示しているとおり、発電事業をはじめとする事業活動に伴う CO_2 排出を2050年までに全体としてゼロとします。

具体的には、再生可能エネルギーの積極的開発や、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン燃料の活用および社会全体のゼロカーボンの取組みを支えるための最適な電力系統の実現により CO_2 排出量削減を着実に進めます。さらには電化や蓄電池などの多様なソリューションの提案により、お客さまや社会のみなさまとともに、社会全体の CO_2 排出量も削減していきます。

また、ロードマップでは目標実現に向けた当社グループの取組みの道筋をお示ししています。加えて、当社は日本の電気事業者有志で設立した「電気事業低炭素社会協議会」に参画しており、このような当社グループの取組みを推進していくことで、協議会の取組みについても引き続き貢献していきます。

関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050

関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ

▶目　標

GHG排出量削減に向けた取組み
- 当社の事業活動に伴う排出量(Scope1,2)　2030年度▲70%※1　2040年度▲80%※1
- サプライチェーン全体の排出量(Scope1,2,3)　2030年度▲50%※1

原子力プラントの安全・安定運転の継続※2
- 安全を最優先とした原子力発電所の運転

再生可能エネルギーの開発・活用
- 2040年までに国内で新規開発500万kW、累計開発量900万kW規模

火力発電所の熱効率の維持・向上※2
- ベンチマーク指標達成※3(A:1.00、B:44.3%)

温室効果ガス低減機器の導入
- 植物油入変圧器 3台　- SF_6代替ガス機器 6台

電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み
- 電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み

SF6ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)
- 点検時:97%　- 撤去時:99%

※1 2013年度比　※2 当社のみの目標および実績　※3 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

▶取組み

●当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量

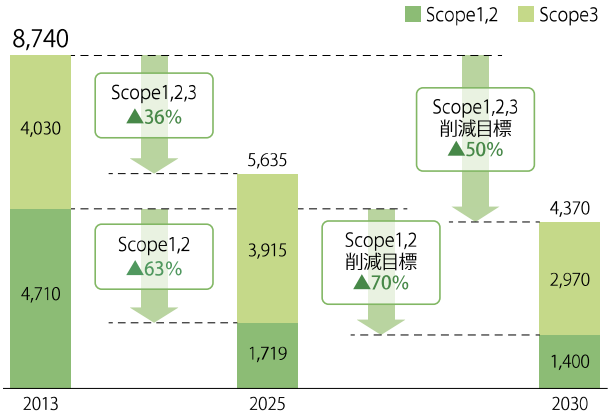
「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、当社グループは「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、中間地点とした2030年度の目標を設定しています。加えて、当社グループは2024年度より、ゼロカーボン関係の取組み状況をKPIとして設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。

2025年度の排出量実績値はScope1,2で1,719万t-CO_2(2013年度比63%減)、Scope1,2,3で5,634万t-CO_2(2013年度比36%減)となりました。「ゼロカーボンロードマップ」で掲げる、2025年度に"事業活動による温室効果ガス排出量(Scope1,2)を2013年度比で55%削減する"との目標を達成し、取組みは着実に進捗しています。

2026年４月に公表した新経営計画では、ゼロカーボン社会実現に向けた新たな取組みや、2040年度の事業活動に伴う温室効果ガスの削減目標等を掲げました。当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーのみなさまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

		目　標	実　績
GHG排出量※	Scope1,2 (2013年度比)	2025年度 55%削減	2025年度 63%削減
		2030年度 70%削減	
	Scope1,2,3 (2013年度比)	2030年度 50%削減	2025年度 36%削減

※算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オプテージ



※四捨五入を行っており、合計と内訳が一致しない

●原子力プラントの安全・安定運転の継続

原子力発電は、発電時にCO_2を排出しないゼロカーボン電源であることから、温暖化対策として重要であり、最大限活用していく必要があると考えております。当社は、立地地域のみなさまのご理解のもと、プラントの安全・安定運転を継続するとともに、原子力規制委員会の検査等への適切な対応に加え、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。

●再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、電力事業で培ってきた安定供給を支える技術やノウハウ強みに、再生可能エネルギーの開発から販売・運営までバリューチェーン全体にわたる取組みを進めています。2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指しています。国内では、既存の水力発電所の出力向上に加え、洋上風力、陸上風力、太陽光、地熱、バイオマスなど多様な電源の開発に取り組んでいます。2026年３月末時点で、新規開発した約40万kWの電源が運転を開始しています。

〈国内における取組状況〉

- 2025年12月、当社は、合同会社佐野バイオマス発電を通じて、栃木県佐野市における木質専焼のバイオマス発電事業に参画することとしました。また、同発電所を活用し、東京地下鉄株式会社へ再生可能エネルギー由来の環境価値を提供するバーチャルPPAを締結しました。
- 2026年1月、当社が参画する五島フローティングウィンドファーム合同会社は、国内初の浮体式洋上ウィンドファーム「五島洋上ウィンドファーム」の商用運転を開始しました。
- 2026年3月、当社は、笠置発電所3号機の水車・発電機等の設備更新を完了し、運転を再開しました。これにより、同発電所1～3号機すべての設備更新が完了し、最大出力は27,500kW増の69,200kWとなりました。また、最大使用水量も増加し、水資源をより有効に活用できるようになりました。

◆国内の新規開発した運転開始（竣工済）案件の再エネ設備持分容量 約40万kW（2025年度末現在）

〈海外における取組状況〉

- 2025年4月、スペインの大手電力会社イベルドローラ社が出掛けるドイツ連邦共和国のヴィンダンカー洋上風力発電事業へ参画しました。
- 2025年10月、アイルランド共和国に拠点をおく洋上風力発電開発事業者シンプリー・ブルー・エナジー社への出資を決定し、株式引受契約を締結しました。当社が洋上風力発電の開発事業者に出資するのは初めてとなります。
- 2026年8月、ドイツ連邦共和国のボークムリフグルンド3洋上風力発電事業が商業運転を開始しました。


ヴィンダンカー洋上風力発電事業


ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業

●火力発電の高効率化、ゼロカーボン化

電力需要増加と脱炭素ニーズに応える電源基盤の確立を目指し、将来のゼロカーボン化を前提としたLNG火力電源の設備更新を推進しています。

具体的には南港発電所および姫路第一発電所の設備更新を進めており、これらの設備更新により、発電効率の向上やCO_2排出係数の低減が期待できます。また、最新のエネルギー政策や技術開発の動向を踏まえながら、将来的なCCS技術の導入や水素混焼・専焼運転の実現を目指して取り組み、社会全体のゼロカーボン化に貢献していきます。


南港発電所 ※設備更新後、完成予想図


姫路第一発電所

●水素社会の実現に向けた取組み

水素は、燃焼時にCO_2を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。水素の社会実装には安価で安定かつ大量の水素調達が不可欠であり、当社は、「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」といった一連のサプライチェーンの構築に向けて、海外での大規模な水素製造や輸送等に向けた検討を実施しています。また地元自治体や関連企業等と連携しながら、国内では輸送・利活用の調査や姫路第二発電所での水素混焼発電実証を実施いたしました。

今後とも、水素社会の実現を目指し、あらゆる可能性を追求しながら各種取組みを進めていきたいと考えています。

●姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査

2024年度、NEDO※1が進める水素社会構築技術開発事業にパートナー企業※2と検討を進めている「姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査」が採択されました。2024年度から2025年度にかけて、各社のインフラを最大限活用した輸送に関する検討を実施いたしました。具体的には、姫路エリアからの貨物鉄道輸送や、線路敷・通信管路を活用したパイプラインによる水素輸送、燃料電池等の水素利活用に関する検討、水素供給管理システムの検討・モデル構築等を行いました。

当社はこれらのパートナー企業と連携して、2030年代を目途に大規模で低コストかつ低炭素な水素サプライチェーンの確立をめざし、検討を進めていきます。

※1　NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
※2　西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、パナソニック株式会社、関西電力株式会社

●姫路第二発電所 水素混焼発電実証

経済産業省およびNEDOが進めるグリーンイノベーション基金事業に採択を受け、水素発電に関する実現可能性調査により想定される技術課題やその解決方法の確認ならびに水素発電に伴う火力発電所の改造範囲等について詳細な検討を行い、次のフェーズとして水素発電設備および実証に必要となる関連設備の設計・製作・据付作業を進め、2024年度に既設発電設備の改造および水素供給設備の設置・試運転が完了し、2025年4月から9月まで水素混焼発電実証試験を実施し、事業用大型ガスタービンでは国内初となる混焼率30%（体積比）を2025年6月6日に達成いたしました。本実証を通じて、水素発電の信頼性・安全性等の検証を行うことで、事業化に伴い必要となる設備の運転・保守・安全対策など総合的な運用管理技術の確立を目指してまいります。



姫路第二発電所

本実証で発電した電力の一部を2025年4月から大阪・関西万博会場へ供給しました。なお、本実証で用いる水素混焼発電用燃料の一部には、原子力由来の福井県産水素および再生可能エネルギー由来の山梨県産水素を利用しています。なお、当社の取組みについては、万博開催前の報道機関向け公開日に会場内の「EXPOホール シャインハット」の壁面に、開催期間中は、バス停においてそれぞれ投影する等で、広く社会に発信いたしました。

●舞鶴発電所におけるCO_2分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO_2分離回収技術（固体吸収法）の石炭燃焼排ガスへの適用性研究※」への協力を行っています。2023年度上期までの試運転工程を経て、2024年1月からは試験設備を用いた実証試験を開始しています。実証試験に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO_2分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

※ カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／ CO_2分離・回収技術の研究開発／先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

●姫路第二発電所におけるCO_2分離・回収技術に関する実証試験

姫路第二発電所において、三菱重工業株式会社と、液体アミン型CO_2分離・回収システムのパイロットスケール試験設備を建設し、2025年5月から実証試験を開始しています。近年火力発電設備の主流になっているコンバインドサイクル発電方式に適応したCO_2回収プロセスや、さらに高性能な吸収液の開発を目指します。

●堺泉北エリア他でのCCSバリューチェーン構築

CO_2を分離・回収し、輸送～貯留までの一連のCCSバリューチェーン構築の検討を行っています。堺泉北エリアではコスモ石油株式会社と共同で、一連の設備設計および経済性の評価を進めており、2024年度以降、JOGMEC※1事業である「先進的CCS事業に係る設計作業等」※2に当社が参画する事業が採択されました。将来的には堺泉北エリアにCO_2排出源を持つ他事業者との協業も視野に検討を進めていきます。

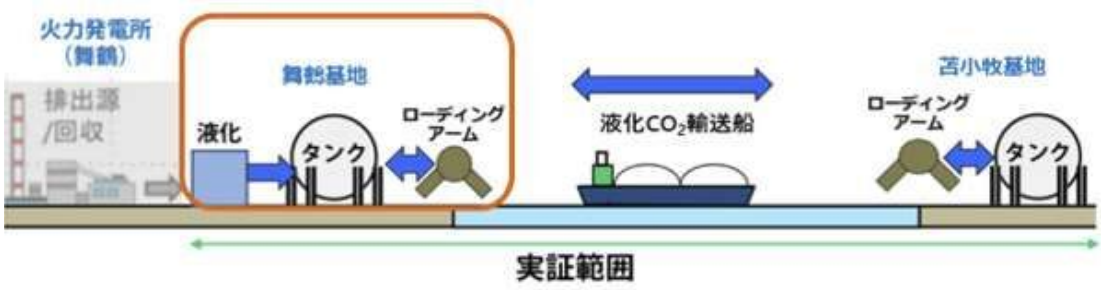
※1 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
※2 2024～2025年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」、2026年度「先進的CCS事業船舶輸送案件に係る分離回収・液化・一時貯蔵・出荷設備の設計作業等」

◆CO_2の回収・貯蔵・出荷に関する検討・調査のイメージ図



●舞鶴発電所におけるCO_2船舶輸送に関する技術開発および実証試験

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO_2船舶輸送技術確立のための研究開発および実証試験事業※」への参画・協力を行っています。これは、本事業用諸設備（CO_2液化、貯蔵および荷役等）と実証船を使用し、①液化CO_2の船舶一貫輸送技術を確立するための研究開発、②液化CO_2の船舶輸送実証試験の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年11月から船舶輸送実証を開始しています。



事業スコープ

※ CCUS研究開発・実証関連事業/苫小牧におけるCCUS大規模実証試験/CO_2輸送に関する実証試験/CO_2船舶輸送に関する技術開発および実証試験

●エネルギーを効率的にご利用いただくために

当社は、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO_2の実現に向けて、太陽光や蓄電池、EV等の分散型エネルギーリソース（DER）ならびに電化設備などの提案に加え、エネルギーを見える化するサービスの提供など、多様なソリューションサービスをエネルギーと組み合わせ、最適なサービスとして提供する「エネルギー 3.0」を推進しています。

ご家庭のお客さまには、省エネ給湯器「エコキュート」と安心・快適・便利な「IHクッキングヒーター」を中心とした電化機器の導入による「オール電化」に加え、電気を見える化するサービス「はぴｅみる電」の活用によって、エネルギーをより上手に使い、快適・便利な暮らしを実現するご提案をしています。また、インターネットを活用した「はぴｅみる電」では、過去の電気やガスの料金や使用量を確認できることに加え、光熱費を入力することで、ご家庭の総CO_2排出量（電気・ガス・ガソリン等の使用によるもの）が確認できるほか、登録機器や電気使用状況に応じた省エネに関するアドバイスなど、お役立ち情報を提供しています。

法人のお客さまには、ゼロカーボン社会の実現に向けて、CO_2削減計画の策定から具体策の実行まで、当社グループのさまざまなサービスを、お客さまの実態に合わせて組み合わせ、「ゼロカーボンパッケージ」としてご提供しています。

具体的には、太陽光発電設備や蓄電池といった分散型電源設備を初期費用0でご利用いただく「太陽光発電オンサイトサービス」や、独自開発のAIによる空調の自動制御サービス「おまかSave-Air®」等の各種ソリューションサービスを提供しています。加えて、エネルギーマネジメントシステム「SenaSon」の活用により、複数拠点のエネルギー使用状況を精緻に予測したうえで、分散型エネルギーリソース（DER）を、最適に制御することで、省CO_2・省コストを実現します。

●温室効果ガス低減の取組み

関西電力送配電(株)では、温室効果ガスの削減を目指し、植物油を使用した変圧器やSF_6代替ガス機器を導入することで、ゼロカーボンに向けた取組みを推進しています。変圧器の電気絶縁油として使用される植物油は、原料の育成過程でCO_2を吸収するため、ライフサイクル全体でのCO_2排出量を削減できます。また、SF_6ガスの地球温暖化係数はCO_2の23,500倍と非常に高いため、環境に優しいドライエアの活用にも取り組んでいます。

●グループ会社の再生可能エネルギーに関する取組み

(株)関電エネルギーソリューションは、自社保有する太陽光、風力の各発電所の運営により、エネルギーの低炭素化に貢献しています。また総合エネルギー事業者として、分散型再エネや蓄電池の導入促進、エネルギーマネジメントシステムの高度化・汎用化による省エネの推進により、お客さまや社会のゼロカーボン化に取り組んでいます。

◆主な実績

太陽光発電 有田太陽光発電所(和歌山県有田市)



発電出力	29,700kW
発電電力量	約3,100万kWh/年 (一般家庭約10,000世帯の年間電気使用量に相当)
CO_2排出削減量	約16,000t/年※
敷地面積	約45ha
運転開始	2015年10月

※ CO_2排出削減量は運転開始時の算出値

風力発電 淡路風力発電所(兵庫県淡路市)



発電出力	12,000kW (2,000kW×6基)
発電電力量	約2,000万kWh/年 (一般家庭約6,500世帯の年間電気使用量に相当)
CO_2排出削減量	約7,000t/年※
運転開始	2012年12月

●パフォーマンスデータ

• GHG排出量※1

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
直接的な温室効果ガス排出量（Scope1）※2		万t-CO_2	1,987.5	1,944.7	1,718.9
	エネルギー起源CO_2		1,977.7	1,932.6	1,707.3
	車両燃料由来CO_2		0.5	0.5	0.5
	非エネルギー起源CO_2		—	—	1.7
	CH_4		—	2.3	0.7
	N_2O		5.3	5.2	4.7
	HFC		—	—	—
	PFC		0.0	0.0	0.0
	SF_6		3.9	4.0	3.9
	NF_3		0.0	0.0	0.0
間接的な温室効果ガス排出量（Scope2）※3	マーケット基準		0.2	0.0	0.0
	ロケーション基準		0.3	0.0	0.0
その他の間接的な温室効果ガス排出量（Scope3）※4			3,236.6	3,233.7	3,470.2
	カテゴリー1 ※5		147.6	158.0	174.0
	カテゴリー2 ※6		90.0	109.7	99.2
	カテゴリー3 ※7		2,544.4	2,516.2	2,828.5
	カテゴリー4 ※8		0.0	0.2	0.4
	カテゴリー5 ※9		0.9	0.7	0.7
	カテゴリー6 ※10		0.2	0.2	0.2
	カテゴリー7 ※11		0.6	0.6	0.6
	カテゴリー8 ※12		—	—	—
	カテゴリー9 ※12		—	—	—
	カテゴリー10 ※12		—	—	—
	カテゴリー11 ※13		452.8	448.0	366.6
	カテゴリー12 ※12		—	—	—
	カテゴリー13 ※12		—	—	—
	カテゴリー14 ※12		—	—	—
	カテゴリー15 ※12		—	—	—

※1「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver. 2.8）」（環境省／経済産業省）に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」に基づき算定。算定対象は当社および関西電力送配電（株）。
※2「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法という）」に基づく報告（事業者）中の直接的な温室効果ガス排出量（エネルギー起源CO_2、非エネルギー起源CO_2＊1、CH_4＊2、N_2O、SF_6＊3）と、温対法に基づく報告（事業者）に含まれない車両燃料由来のCO_2排出量を合算。＊1 2025年度から算定対象。＊2 2024年度から算定対象。＊3 暦年値
※3 温対法に基づく報告（事業者）のうち、間接的なCO_2排出として、他社から購入した電気と熱によるCO_2排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は、原則として熱供給事業者ごとの排出原単位を使用。
※4 Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。
※5 Σ｛(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ）×（排出原単位）｝
なお、使用済燃料再処理等拠出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。
※6 Σ｛(設備投資額）＊×（排出原単位）｝　＊無形固定資産（ソフトウェア）含む。
※7 Σ｛(燃料・熱消費量）×（排出原単位）｝＊1＋Σ｛(他社購入電力量）×（排出原単位）｝＊2＋Σ｛(他社販売電力量）×（電気事業者別排出係数）｝＊3
＊1 排出原単位はIDEA(Ver.4.0)の気候変動 IPCC 2021 GWP 100a with LULUCFを利用。　＊2 他社購入電力の採掘・輸送にかかるCO_2排出。なお、送配電の需給調整取引は算定から除外。　＊3 他社販売電力の生成にかかるCO_2排出。
※8 Σ｛(貨物自動車・資機材の燃料消費量）×（排出原単位）｝
※9 ①産業廃棄物処分（埋立て・リサイクル）および②産業廃棄物輸送*による排出量。　＊省エネ法（荷主）に基づき、委託輸送分を計上・自家輸送はスコープ1に計上。
①Σ｛(廃棄物処理量〔有価物除く〕）×（廃棄物種類・処理方法別の排出原単位）｝＋②Σ｛(燃料消費量）×（排出原単位）｝
※10 Σ｛(従業員数）×（排出原単位）｝
※11 Σ｛(従業員数）×（営業日数）×（排出原単位）｝勤務形態・都市階級別に計上。
※12 事業特性上の理由等から該当なし。
※13 Σ｛(ガス総販売量）×（排出原単位）｝＊　＊ ガス事業者別排出係数を使用

• グループ会社含むGHG排出量※1

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
直接的な温室効果ガス排出量（Scope1）※2		万t-CO_2	1,987.8	1,944.7	1,719.0
間接的な温室効果ガス排出量（Scope2）※3	マーケット基準		0.4	0.2	0.3
	ロケーション基準		0.6	0.2	0.2
その他の間接的な温室効果ガス排出量（Scope3）※4			3,596.2	3,669.5	3,915.1
	カテゴリー1 ※5		192.8	207.9	221.6
	カテゴリー2 ※6		127.2	144.3	143.5
	カテゴリー3 ※7		2,766.5	2,797.8	3,129.3
	カテゴリー4 ※8		2.2	2.6	2.7
	カテゴリー5 ※9		0.9	0.7	0.8
	カテゴリー6 ※10		0.3	0.3	0.3
	カテゴリー7 ※11		0.7	0.7	0.7
	カテゴリー8 ※15		—	—	—
	カテゴリー9 ※15		—	—	—
	カテゴリー10 ※15		—	—	—
	カテゴリー11 ※12		490.9	491.1	398.8
	カテゴリー12 ※13		0.1	0.2	0.2
	カテゴリー13 ※14		14.5	24.0	17.2
	カテゴリー14 ※15		—	—	—
	カテゴリー15 ※15		—	—	—

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.8）」（環境省／経済産業省）に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」に基づき算定。算定対象は、当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）および（株）オプテージ。
※2「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法という）」に基づく報告（事業者）中の直接的な温室効果ガス排出量（エネルギー起源 CO_2、非エネルギー起源 CO_2＊1、CH_4＊2、N_2O、SF_6＊3）と、温対法に基づく報告（事業者）に含まれない車両燃料由来の CO_2 排出量を合算。　＊1 2025 年度から算定対象。＊2 2024 年度から算定対象。＊3 暦年値
※3 温対法に基づく報告（事業者）のうち、間接的な CO_2 排出として、他社から購入した電気と熱による CO_2 排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は、原則として熱供給事業者ごとの排出原単位を使用。
※4 Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。
※5 Σ｛(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ）×（排出原単位）｝
なお、使用済燃料再処理等拠出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。
※6 Σ｛(設備投資額）＊×（排出原単位）｝　＊無形固定資産（ソフトウェア）含む。
※7 Σ｛(燃料・熱消費量）×（排出原単位）｝＊1＋Σ｛(他社購入電力量）×（排出原単位）｝＊2＋Σ｛(他社販売電力量）×（電気事業者別排出係数）｝＊3
＊1 排出原単位は IDEA(Ver.4.0) の気候変動 IPCC 2021 GWP 100a with LULUCF を利用。　＊2 他社購入電力の採掘・輸送にかかる CO_2 排出。なお、送配電の需給調整取引は算定から除外。　＊3 他社販売電力の生成にかかる CO_2 排出。算定対象グループが（株）関電エネルギーソリューションに委託する小売販売取引分を除外。
※8 Σ｛(貨物自動車・資機材の燃料消費量）×（排出原単位）｝2023 年度から（株）関電エネルギーソリューションのローリー配送による LNG 販売に伴う CO_2 排出量を計上しており、Σ｛(輸送距離）÷（燃費）×（単位発熱量）×（排出係数）× 44/12｝にて算定。
※9 ①産業廃棄物処分（埋立て・リサイクル）および②産業廃棄物輸送＊による排出量。　＊省エネ法 (荷主) に基づく／委託輸送分を計上・自家輸送はスコープ 1 に計上。
①Σ｛(廃棄物処理量〔有価物除く〕）×（廃棄物種類・処理方法別の排出原単位）｝＋②Σ｛(燃料消費量）×（排出原単位）｝
※10 Σ｛(従業員数）×（排出原単位）｝
※11 Σ｛(従業員数）×（営業日数）×（排出原単位）｝勤務形態・都市階級別にて計上。
※12 ①ガス販売および②不動産販売ならびに③通信サービス販売事業による排出量。
①Σ｛(ガス総販売量）×（排出原単位）｝＋②Σ｛(不動産の売却量〔戸数or延床面積〕）×（排出原単位）×（残存法定耐用年数）｝＋③Σ｛(対象年度の開通実績数）×（生涯排出期間）×（1日当たりの使用製品の電力使用量）×（排出原単位）｝
※13 ①不動産販売および②通信サービス販売事業による排出量。
①Σ｛(不動産売却量〔㎡〕）×（排出原単位）｝＋②Σ｛(物販重量）＊×（排出原単位）｝　＊売り切り製品以外は算定から除外。
※14 Σ｛(エネルギー使用量）×（排出原単位）｝賃貸する不動産、情報通信機器、エネルギー関連設備等のお客さまによる使用に伴うCO_2排出量。
※15 事業特性上の理由等から該当なし。

• 当社電源の排出原単位（kg-CO_2/kWh）

	2023年度	2024年度	2025度
CO_2排出原単位（発電電力量あたり）※1 ※2	0.20	0.18	0.18

※1 CO_2排出原単位は、国内電源の発電電力量1kWhあたりのCO_2排出量。（揚水発電は除く）
※2 当社のみのデータ

• 当社のCO_2小売排出係数および排出量

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量（未調整）※1	万t-CO_2	3,733	3,872	3,954
CO_2排出量（調整後）※2		4,704	4,570	4,841
CO_2排出係数（未調整）（販売電力量当たり）※3	kg-CO_2/kWh	0.318	0.335	0.340
CO_2排出係数（調整後）（販売電力量当たり）※3		0.401	0.396	0.416

※1 CO_2排出量は、お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量。
※2 調整後には、固定価格買取・非FIT非化石電源の調達や国内および海外認証削減量等による調整を含む。
※3 CO_2排出係数は、関西電力（株）の電気1kWhご使用あたりのCO_2排出量。
※1～3 暫定値であり、正式には温対法などに基づき、国からCO_2排出係数の実績値が公表される。

• 原子力発電設備利用率および火力総合送電端熱効率（%）

	2023年度	2024年度	2025度
原子力発電設備利用率※1 ※3	76.6	88.5	84.1
火力総合送電端熱効率※2 ※3	49.4	49.7	50.0

※1 原子力発電設備利用率 ＝ 発電電力量 ÷（認可出力×暦時間数）×100
※2 火力総合送電端熱効率 ＝（送電電力量×kWhあたり熱量）÷ 投入総熱量（低位発熱量基準）×100
※3 当社のみのデータ

• エネルギー消費量

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
総エネルギー使用量※1		千GJ	337,005	341,272	318,693
火力燃料消費量※2	石炭	千t	3,453	2,947	2,755
	LNG		3,801	4,096	3,465
	原油	千kℓ（重油換算）	46	11	50
	重油		115	126	96
	木質ペレット		0	0	0
	その他		4	2	1
原子力発電用燃料（照射前ウラン重量）※2		tU	137	74	98

※1「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」に基づき算定
※2 当社のみのデータ

• 国内の再生可能エネルギーの開発・普及（万kW）

		2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギーの開発・普及	運転開始（竣工済）案件	384.5	384.5	386.9
	現在取組み中の案件	12.1	28.0	27.4
	累計設備容量	396.6	412.5	414.3
・太陽光発電		24.0	41.0	42.5
・風力発電		6.1	5.0	5.0
・水力発電		340.9	340.9	340.9
・バイオマス発電		25.7	25.7	26.0
・地熱発電		0.0	0.0	0.0

※1 四捨五入による端数処理を行っていることから、合計値と内訳が一致しない場合がある
※2 当社およびグループ会社を含めた数値（関西電力送配電（株）を除く）

• 海外の再生可能エネルギーの開発・普及（万kW）

		2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギーの開発・普及	運転開始（竣工済）案件	105.6	105.6	105.6
	現在取組み中の案件	3.2	3.2	18.7
	累計設備容量	108.8	108.8	124.2
・風力発電		71.3	71.3	86.7
・水力発電		37.5	37.5	37.5

※1 四捨五入による端数処理を行っていることから、合計値と内訳が一致しない場合がある
※2 当社およびグループ会社を含めた数値（関西電力送配電（株）を除く）
※3 開発中の案件については、持分出力に含めていない

生物多様性

ENVIRONMENT

▶方針・考え方

当社グループは、インフラ事業を軸としてさまざまな事業を実施しており、サプライチェーン全体において自然との接点を有しているため、さまざまな形で自然環境・生態系から恵みを受けると同時に、影響を与えている密接な関係にあります。そこで、2025年4月に「関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針」を制定しました。今後も、当社グループは、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、事業の持続性を追求し、ステークホルダーのみなさまから信頼される企業になります。

◆**＜関西電力グループ環境方針　5．生物多様性の向上＞**

5．生物多様性の向上

関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針

(1)ありたい姿

関西電力グループは、生物多様性の向上に積極的に取組むことで、事業持続性を追求し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業になる。

(2)取組内容

【事業の持続性確保】

各部門が生物多様性への依存と影響に関して事業活動に与えるリスクを特定し、事業の持続性の確保に資する取組みを実施する。

【機会の創出】

自社事業やアセット等を活用し、生物多様性の向上と事業継続(ビジネス)を両立した取組みの拡大・創出を行う。

【積極的な開示】

生物多様性の取組みについて積極的な開示を行う。

▶目　標

生物多様性の保全	生物多様性の向上に積極的に取り組む

▶取組み



当社グループは、自然関連のリスクへの適切な対応を進めるとともに、各地域における生物多様性の保全・向上に取り組んでいます。これらの取組み等の詳細については、TNFDレポートにおいて開示しています。今後も、生物多様性に関する取組みを推進するとともに、情報開示のさらなる充実に努めます。

TNFDレポート

循環経済

ENVIRONMENT

▶方針・考え方

当社グループは、産廃リサイクル率の維持・向上を目標として、これまで3R（Reduce、Reuse、Recycle）活動をはじめ、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化など、資源循環に継続して取り組んできました。

近年、地政学リスクの顕在化や世界的な資源需要の増加など、資源を取り巻く環境が大きく変化する中、資源の安定確保は重要な課題となっています。こうした中、循環経済（CE）への移行は、環境負荷の低減にとどまらず、経済安全保障・資源安全保障の強化や産業競争力の向上にもつながるものとして、その意義が広がっています。

発電・送配電・情報通信設備等に多くの資源を必要とする当社グループにとって、設備の長寿命化や再利用・再資源化等を通じて一次資源への依存を低減し、資源の安定確保と調達リスクへの耐性を高めることは、事業の持続性と競争力を支えるうえで重要です。こうした認識のもと、これまでの資源循環の取組みをさらに発展させ、資源面から事業基盤を支えるとともに、資源の有効活用や新たな価値の創出を通じて、事業の持続性と競争力の向上、さらには社会全体の循環経済の実現に貢献していきます。

◆**＜関西電力グループ環境方針　3．循環経済の推進＞**

3．循環経済の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において、ライフサイクル全体を通じて天然資源の消費および廃棄物の発生を抑制するとともに、3R（Reduce、Reuse、Recycle）による資源の循環利用を推進します。また、資源の有効活用や新たな価値の創出を通して、社会全体の循環経済の実現に貢献します。

▶目　標

産廃リサイクル率の維持

99.5%（当社、関西電力送配電（株））　95%（当社グループ全体）

プラスチック削減等の取組み

可能な限り廃プラスチックの排出抑制・再資源化に努める

▶取組み

●産業廃棄物への取組み

当社グループが排出する主な産業廃棄物には、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどがあります。当社グループは、循環経済の実現に向け、産業廃棄物のリサイクル率について「99.5%以上（当社および関西電力送配電（株））、95%以上（当社グループ全体）」という目標を掲げています。この目標の達成に向け、石炭灰をセメント原料や道路の路盤材等として全量リサイクルするなど、廃棄物の発生抑制や資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。2025年度のリサイクル率は、全社大でのリサイクルの取組みにより、当社、関西電力送配電（株）が99.8%、当社グループ全体では96.0%となり、目標を達成しました。

一般廃棄物については、オフィスから排出されるコピー用紙などの減量化やリサイクルに取り組んでいます。

●プラスチック削減等の取組み

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に対応するため、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量把握および排出の抑制ならびに再資源化について目標を設定し取り組んでいます。また、設備運用や工事等に伴い発生する廃プラスチックをリサイクルするとともに、関西電力本店社屋売店におけるレジ袋の削減やマイボトル活用、本店から排出されるペットボトルの水平リサイクル※に取り組んでいます。

※使用済の製品から再び同一製品を製造するリサイクル

（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく目標と実績）

2026年度目標：可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

2025年度排出量実績：当社 415.6ｔ、関西電力送配電（株） 565.9ｔ

●グリーン調達の推進

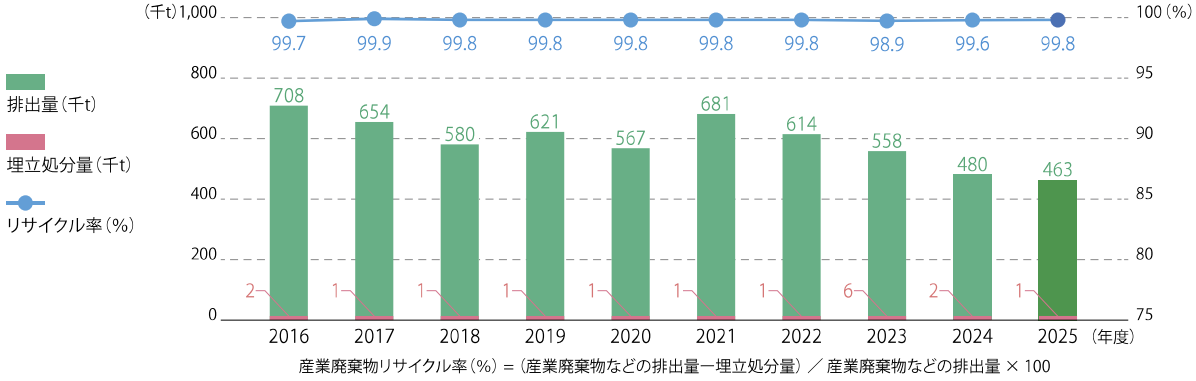
当社グループは循環型社会の構築に向けてグリーン調達を推進しています。

◆グリーン調達の基本的な考え方

（1）調達するすべての物品や工事で使用する建設機械・工法が、環境に対して何らかの負荷を与えているという認識を持ち、可能な限り、環境負荷低減に配慮したオフィス用品や資機材、建設機械・工法を購入・使用します。

（2）物品の購入時には、その物品が本当に必要か否かの再考（Rethink）を行うとともに、購入量の節減（Reduce）を検討する。また、購入物品の長期使用および不用となった物品の他所での再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）、修理（Repair）に努めます。

◆産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率（%）＝（産業廃棄物などの排出量－埋立処分量）／産業廃棄物などの排出量 × 100

取組み事例は統合報告書P.38をご参照ください。
関西電力グループ 統合報告書

●パフォーマンスデータ

・廃棄物関連※1 ※2

			単位	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物等排出量			千t	557.6	479.9	462.7
				(609.8)	(526.8)	(511.7)
	・ばいじん（重原油灰、石炭灰など）			340.8	288.3	291.2
				(340.8)	(288.3)	(291.2)
	・汚泥（脱硫石こう、排水処理汚泥など）			97.9	88.3	81.6
				(101.2)	(93.4)	(93.6)
	・燃え殻			41.0	28.8	26.8
				(41.0)	(28.8)	(26.9)
	・がれき類（コンクリート電柱など）			15.8	15.4	15.7
				(48.1)	(42.3)	(38.8)
	・金属くず			25.2	36.7	24.5
				(26.4)	(37.9)	(26.0)
	・ガラス･陶磁器くず（保温材くず、碍子くずなど）			1.6	2.2	2.2
				(7.6)	(5.6)	(3.9)
	・廃油			3.2	2.0	1.6
				(4.2)	(2.6)	(2.5)
	・廃プラスチック			0.9	1.1	1.0
				(2.5)	(4.1)	(2.6)
	・（再掲）灰・石膏			459.1	399.8	390.7
				(459.1)	(400.2)	(390.7)
	・その他			31.2	17.2	18.0
				(37.5)	(23.9)	(26.0)
		(再掲)特別管理産業廃棄物		17.3	16.8	17.6
				(17.6)	(16.9)	(17.9)
産業廃棄物埋立て処分量			千t	6.2	1.8	1.16
				(15.2)	(14.2)	(20.4)
	・ガラス･陶磁器くず（保温材くず、碍子くずなど）			0.13	0.79	0.55
				(1.0)	(1.4)	(1.7)
	・汚泥（排水処理汚泥など）			0.40	0.02	0.07
				(1.7)	(3.9)	(11.1)
	・がれき類			0.00	0.01	0.00
				(3.1)	(3.8)	(1.5)
	・燃え殻			4.54	0.01	0.01
				(4.54)	(0.01)	(0.01)
	・廃プラスチック			0.15	0.26	0.22
				(0.6)	(0.6)	(0.9)
	・金属くず			0.08	0.03	0.02
				(0.1)	(0.1)	(0.2)
	・その他			0.88	0.67	0.27
				(3.8)	(4.4)	(4.7)
		(再掲)特別管理産業廃棄物を除く総処分量		5.34	1.14	1.08
				(14.1)	(13.5)	(20.2)
産業廃棄物リサイクル率※3			%	98.9	99.6	99.8
				(97.5)	(97.3)	(96.0)
		灰・石膏リサイクル率※3		100	100	100.0
				(100)	(100)	(100)

※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。
※2 括弧書きはグループ会社を含めた数値（一部会社を除く）
※3 産業廃棄物リサイクル率＝[（産業廃棄物などの排出量ー埋立て処分量）÷（産業廃棄物などの排出量）]×100
※補捉率はp.23のとおり

水資源

ENVIRONMENT

▶方針・考え方

物理的な水不足問題は、当社事業に対して影響を及ぼすと考えています。具体的には、工業用水や上水道などの供給制限は、水を利用する火力発電所や原子力発電所の運営に影響を与える可能性があります。

火力発電所および原子力発電所では大量の水を利用しています。このうち、冷却水は海水を利用しており、冷却水以外の発電用水についても、その半分程度を海水淡水化装置によって賄っています。

なお2024年度、当社が運営する発電所の渇水に係る水リスク評価を実施したところ、重大なリスクがないことを確認しました。

このように、国内の発電所において渇水等にかかる事業上のリスクは大きくないものの、引き続き、取組み欄に記載の通り、水資源の適切な利用とリスク管理について各取組みを推進していきます。

また、グループ共通の取組み（関西電力グループエコ・アクション）として、オフィスの水使用量の極力低減に取り組んでいます。

▶目　標

生活用水使用量の削減	極力低減

▶取組み

●水リスク評価の取組み

当社が運営する発電設備や蓄電池、情報通信設備、データセンターおよび不動産の渇水に係る水リスク評価を実施したところ、現時点で、水不足が発生するという重大なリスクはないことを確認しています。なお、世界資源研究所※（WRI）が提供するAqueductの情報を利用しました。

※ 地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立した機関

これらの具体的な内容はTNFD レポートに掲載しています。

●パフォーマンスデータ

・水使用量（100万m³）※1

			2023年度	2024年度	2025年度
淡水使用量※2			3.84	3.75	3.30
			(4.35)	(4.38)	(4.09)
	河川水		0.35	0.32	0.35
			(0.35)	(0.32)	(0.35)
	地下水		0.00	0.00	0.00
			(0.50)	(0.30)	(0.46)
	都市用水使用量		3.49	3.43	2.95
			(3.50)	(3.76)	(3.28)
		工業用水使用量（発電用）	2.48	2.41	2.10
			(2.49)	(2.44)	(2.13)
		上水使用量（発電用）	1.01	1.01	0.86
			(1.01)	(1.32)	(1.17)
海水（淡水化）※3			2.75	2.84	2.74
			(2.75)	(2.84)	(2.74)

※1 括弧書きはグループ会社を含めた数値（一部会社を除く）
※2 海水（淡水化）使用量は除く
※3 淡水化して利用した海水
※捕捉率はp.23のとおり

汚染防止

ENVIRONMENT

▶方針・考え方

大気汚染や水質汚濁等の予防とともに、石綿・PCB等の有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組むことで地域環境の保全を推進しています。

例えば発電所では、環境に関する法律や条例、環境保全協定などに基づき、環境保全対策を確実に実施し、大気、水質、騒音、振動などを監視・測定しています。

◆＜関西電力グループ環境方針　4．地域環境の保全＞

4. 地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

▶目　標

●大気汚染対策

発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx)排出量の維持
「排出係数：世界で最も少ない水準の維持、
排出量：各発電所の協定値の遵守」

発電電力量当たりの窒素酸化物(NOx)排出量の維持
「排出係数：世界で最も少ない水準の維持、
排出量：各発電所の協定値の遵守」

●化学物質への対応

PCB廃棄物の適正処理
法定期限内処理に向けた確実な対応

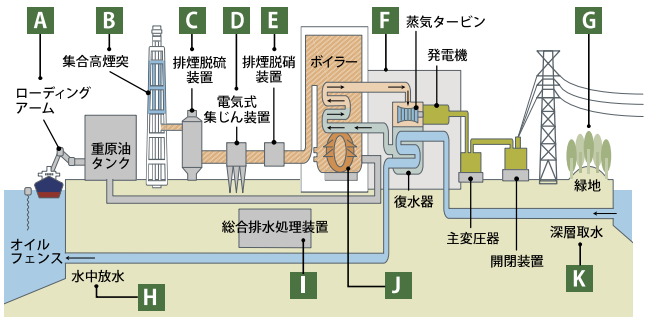
石綿含有物の適切な取扱い
法令に基づいた適切な管理・処理

▶取組み

●大気汚染防止対策（SOx、NOx、ばいじん）

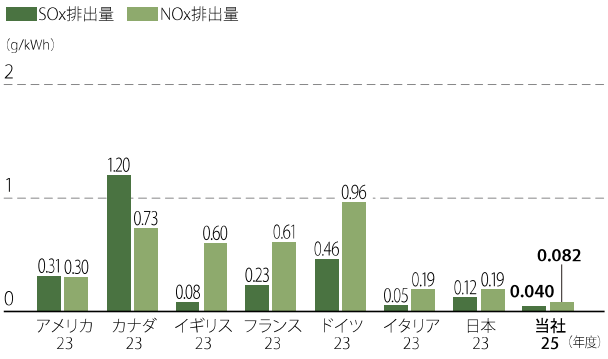
当社は火力発電所からのSOx（硫黄酸化物）の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などを行っています。また、NOx（窒素酸化物）については、燃焼方法の改善や排煙脱硝装置の設置などにより排出量を低減しています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。さらに、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減しています。

◆火力発電所の環境対策



A 漏油防止　B 地表濃度低減対策　C 硫黄酸化物の除去　D ばいじんの除去
E 窒素酸化物の除去　F 騒音の防止　G 緑 化　H 温排水対策　I 排水の浄化
J 燃料の低硫黄化　K 温排水対策

◆世界各国の火力発電電力量当たりのSOx・NOx排出量



出典:排出量=OECD Data Explorer(OECD)、発電電力量=World Energy Balances(IEA)

●化学物質への対応

◆石綿への対応

石綿が含まれる建物・設備については、石綿の除去や非石綿製品への取替えを計画的に進めており、関係法令を遵守しながら、石綿の適正な管理の徹底に取り組んでいます。

・石綿の使用状況（建物・設備）

対　象		使用箇所	現状（使用状況など）
石綿を含有する吹付け材		自社建物の吸音材、断熱材、耐火材、変圧器の防音材	・自社建物 188棟（全体の約3%） ・変圧器等防音材 6台（全体の約0.2%）
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、屋根材、床材等	・自社建物 2006年8月以前に使用した建材に含有の可能性有り
	石綿セメント管	地中線用の管路材料（送電設備・配電設備・通信設備）	・送電管路 約656.0km（亘長）（全長の約41%） ・配電管路 約573.1km（亘長）（全長の約11%） ・通信管路 （送配電）約2.3km（亘長）（全亘長の約11%） （再エネ）約0.2km（亘長）（全亘長の約5%）
	保温材	発電設備（火力設備・原子力設備）	・石綿含有製品残数 （火力）約15,358㎡（全数の約6%） （原子力）約1,889㎥（全数の約20%）
	シール材・ジョイントシート	発電設備（火力設備・原子力設備）	・シール材 石綿含有製品残数 （火力）約1万7千個（全数の約23%） （原子力）約4.7千個（全数の約3%） ・ジョイントシート 石綿含有製品残数 （火力）約3.3千個（全数の約9%） （原子力）約0.9万個（全数の約5%）
	緩衝材	送電設備等の懸垂碍子	・送電設備 約56万個（全数の約11%） ・配電設備 3,375個（全数の約5%）
	増粘剤	架空送電線用の電線 水力設備のダム	・送電設備 約238km（亘長）（全亘長の約２%） ・ダムのアスファルト表面遮水壁の一部 １施設（多々良木ダム）
	絶縁材料	電気機関車の主電動機、主回路ヒューズ 水車発電機、遮断器	・主電動機　4両（4台／車両） ・主回路ヒューズ　4両（1台／車両） ・水車発電機（固定子）49台 ・水車発電機（回転子）55台 ・磁気遮断器　16台
		通信用無停電電源装置の変圧器	・変圧器　1台
	摩擦材	巻上機等のブレーキ	・水車発電機ブレーキ　11台 ・変圧器LTCブレーキ　1台 ・クレーンブレーキ　42台 ・インクラインブレーキ　1台 ・エレベータブレーキ　1台 ・ゲート巻上機ブレーキ　100台 ・除塵機ブレーキ　6台
	断熱材	非常用発電機	・非常用発電機　3台

※ 本表は、2026年3月末時点の建物・設備における石綿の使用状況を集計

◆PCB処理推進の取組み

当社グループは、PCBを含有している、変圧器やコンデンサー、安定器等について、PCB特別措置法など関連法令に基づき、使用中の機器は厳正に管理し、廃棄時は適正に処分します。

なお、低濃度PCBを含有する使用中の柱上変圧器については、2026年度末までの全量処分完了を目指しています。

◆その他化学物質への対応

有害化学物質を厳正に管理するとともに、化学物質排出移動量届出制度（PRTR）を遵守し適正に対応しています。

●パフォーマンスデータ

・大気排出物・排水※1

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
SOxの排出量※2	t	1,905	1,638	1,445
		(1,905)	(1,638)	(1,445)
SOx排出原単位（発電端）※3	g/kWh	0.019	0.016	0.015
SOx排出原単位（火力発電電力量当たり）（発電端）※4		0.047	0.04	0.04
NOx排出量※5	t	3,524	3,402	3,083
		(3,539)	(3,415)	(3,095)
NOx排出原単位（発電端）※6	g/kWh	0.036	0.033	0.031
NOx排出原単位（火力発電電力量当たり）（発電端）※7		0.086	0.082	0.085
オゾン層破壊物質排出量	t-CO_2	176	238	567
HCFC		17	180	397
その他		159	58	170
COD排出量※8	t	19	17	21
		(20)	(17)	(21)
PCB廃棄物処分量	千t	16.6	16.2	16.8
		(16.7)	(16.3)	(16.8)

※1 括弧書きはグループ会社を含む数値（一部会社を除く）
※2 燃料中の硫黄分からの算出および排ガス中のSOx濃度(測定値)と排ガス量からの算定。
※3 SOx排出原単位（発電端）＝SOx排出量÷発電電力量（発電端）
※4 SOx排出原単位（火力発電電力量当たり（発電端））＝SOx排出量÷火力発電電力量（発電端）
※5 排ガス中のNOx濃度（測定値）と排ガス量からの算定。
※6 NOx排出原単位（発電端）＝NOx排出量÷発電電力量（発電端）
※7 NOx排出原単位（火力発電電力量当たり（発電端））＝NOx排出量÷火力発電電力量（発電端）
※8 排水濃度分析値から算定
※補捉率はp.23のとおり

◆化学物質管理（PRTR）

対象化学物質名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
石綿	t/年	0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
エチルベンゼン		7.4	5.9	6.6
		(7.4)	(5.9)	(6.6)
キシレン		8.1	6.4	7.2
		(8.1)	(6.4)	(7.2)
スチレン		1.3	0.0	2.6
		(1.3)	(0.0)	(2.6)
ダイオキシン類	mg-TEQ/年	0.014	0.083	0.000
		(0.014)	(0.083)	(0.000)
トリメチルベンゼン	t/年	―	―	―
		(―)	(―)	(―)
トルエン		3.5	4.4	4.8
		(3.5)	(4.4)	(4.8)
ヒドラジン		<0.1	<0.1	<0.1
		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)
ヘキサン		0.1	<0.1	<0.1
		(0.1)	(<0.1)	(<0.1)
ベンゼン		<0.1	<0.1	<0.1
		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)
ほう素化合物		0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
ＰＣＢ		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
メチルナフタレン		1.4	1.2	1.2
		(1.4)	(1.2)	(1.2)
ブロモトリフルオロメタン		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
エチレンジアミン四酢酸		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
マンガンおよびその化合物		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
2-アミノエタノール		<0.1	<0.1	<0.1
		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)
2-メチルプロパン-2-チオール		0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
シクロヘキセン		―	0.0	0.0
		(―)	(―)	(―)
メチルイソブチルケトン		―	―	1.0
		(―)	(―)	(―)
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール		(0.0)	(0.0)	(―)
メタノール		(0.0)	(―)	(―)
4-メチル-2-ペンタノン		(0.0)	(―)	(―)
クロロホルム		(0.0)	(―)	(―)
ジクロロメタン		(0.0)	(―)	(―)
水銀		(0.0)	(―)	(―)
テトラクロロエチレン		(―)	(―)	(―)
ヘプタン		(―)	(0.0)	(―)

対象化学物質名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
石綿	t/年	136.1	11.8	18.0
		(136.1)	(11.8)	(18.0)
エチルベンゼン		<0.1	<0.1	<0.1
		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)
キシレン		<0.1	0.1	0.1
		(<0.1)	(0.1)	(0.1)
スチレン		0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
ダイオキシン類	mg-TEQ/年	0.00071	0.00084	0.00000
		(0.00071)	(0.00084)	(0.00000)
トリメチルベンゼン	t/年	―	―	―
		(―)	(―)	(―)
トルエン		0.0	0.1	0.1
		(0.1)	(0.1)	(0.2)
ヒドラジン		4.1	4.3	6.3
		(4.1)	(4.3)	(6.3)
ヘキサン		0.0	0.0	0.0
		(1.6)	(0.0)	(1.2)
ベンゼン		0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
ほう素化合物		2.0	5.7	2.9
		(2.0)	(5.7)	(2.9)
ＰＣＢ		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
メチルナフタレン		0.0	0.0	0.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)
ブロモトリフルオロメタン		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
エチレンジアミン四酢酸		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
マンガンおよびその化合物		―	―	―
		(―)	(―)	(―)
2-アミノエタノール		0.0	<0.1	<0.1
		(0.0)	(<0.1)	(<0.1)
2-メチルプロパン-2-チオール		<0.1	1.2	1.2
		(<0.1)	(1.2)	(1.2)
シクロヘキセン		―	<0.1	<0.1
		(―)	(<0.1)	(<0.1)
メチルイソブチルケトン		―	―	0.0
		(―)	(―)	(―)
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)
メタノール		(<0.1)	(―)	(―)
4-メチル-2-ペンタノン		(<0.1)	(―)	(―)
クロロホルム		(<0.1)	(―)	(―)
ジクロロメタン		(<0.1)	(―)	(―)
水銀		(<0.1)	(―)	(―)
テトラクロロエチレン		(―)	(―)	(―)
ヘプタン		(―)	(0.1)	(<0.1)

※1 本表は、PRTR 法に基づく届出値を集計
※2「0」表記は、届出対象事業所において排出量・移動量がない場合
※3「<0.1」表記は、排出量などが 0.1t/ 年未満の場合
※4「―」表記は、集計の対象となる事業所がない場合
※5 有効数字は 2 桁で表示
※6 括弧書きは当社、関西電力送配電（株）およびグループ会社を含む数値（一部会社を除く）
※補捉率は p.23 のとおり

◆火力保全

項目				堺港発電所	堺LNGセンター	関空エネセン	舞鶴発電所	御坊発電所	姫路第一発電所5・6U	姫路第二発電所	赤穂発電所
主燃料				LNG	LNG	灯油	石炭	重油／原油	LNG	LNG	重油／原油
大気関係	硫黄酸化物	1時間排出量（m³N/h）	大防法（総量規制）	84	—	13	515※1	6,510※2	122	195	2,158※2
			協定値	—	—	—	255	184	—	—	180
			実績値	—	—	—	172	52	—	—	32
		日間排出量（t/日）	協定値	10.1	—	—	—	—	—	—	—
			実測値	—	—	—	—	—	—	—	—
		年間排出量（t/年）	協定値	940	—	—	1,523×10³m³N	970×10³m³N	—	—	650×10³m³N
			実測値	—	—	—	483×10³m³N	20.988×10³m³N	—	—	1.71×10³m³N
	窒素酸化物	1時間排出量（m³N/h）	大防法（総量規制）	625	—	—	—	—	—	—	—
			協定値	—	—	—	244	110	104	72	94
			実績値	42.9	—	—	211	38	59	59	29
		日間排出量（t/日）	協定値	7.7	—	堺港発電所協定値に含まれる	—	—	—	—	—
			実測値	1.8	—	0	—	—	—	—	—
		年間排出量（t/年）	協定値	1,420	—	堺港発電所協定値に含まれる	1,457×10³m³N	560×10³m³N	590×10³m³N	505×10³m³N	340×10³m³N
			実測値	316.4	—	0.057	959×10³m³N	9.837×10³m³N	133.72×10³m³N	250×10³m³N	5.19×10³m³N
	ばいじん	排出濃度（g／m³N）	大防法	0.04	0.05	0.05	0.1	0.07	0.05	0.05	0.05
			協定値	0.02	—	—	0.009	0.01	—	—	0.015
			実績値	<0.002（3号機）	<0.002	<0.002（1,2号機）	0.004	0.005	<0.002（6号機）	<0.002（1、2、3号機）	0.002
水質関係	水素イオン濃度指数		水濁法・条例	5.8~8.6	—	—	5.0~9.0	—	5.0~9.0	5.0~9.0	5.0~9.0
			協定値	—	—	—	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6
			実績値	NO.1排水口：8.0 NO.3排水口：7.5	—	7.2~8.6	6.1~8.1	6.2~7.9	6.5~7.7	6.8~7.4	6.7~7.2
	化学的酸素要求量	最大濃度（mg/ℓ）	水濁法・条例	NO.1排水口：12 NO.3排水口：160	—	—	160	—	70	70	70
			協定値	—	—	—	15	10	15	15	15
			実績値	NO.1排水口：2.9 NO.3排水口：1.3	—	6.2	7.4	5.0	3.2	5.2	4.2
		汚濁負荷量（kg/日）	水濁法・条例	NO.1排水口：209.2 NO.3排水口：—	—	—	—	—	38.8	54.6	85.5
			協定値	—	—	—	22	36.8	15.2	35	22.4
			実績値	NO.1排水口：16.69 NO.3排水口：—	—	—	7.70	6.7	3.9	9.6	7.2
	浮遊物質量	最大濃度（mg/ℓ）	水濁法・条例	50	—	—	200	—	90	90	90
			協定値	—	—	—	15	20	20	20	20
			実績値	NO.1排水口：3 NO.3排水口：<2	—	7	7	1.8	9	5	<1
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	最大濃度（mg/ℓ）	水濁法・条例	2	—	—	5	—	5	5	5
			協定値	—	—	—	1	1	1	1	1
			実績値	NO.1排水口：<1.0 NO.3排水口：<1.0	—	—	<1.0	0.3	0.1	<0.1	<0.5

※1 京都府環境を守り育てる条例施行規則規制値
※2 K値規制値